

# 給与等級表

2023.10.12現在

【一般警備職】

	階級呼称	略号	給与等級	基本給	準備手当	勤勉手当	役職手当	合計	年収目安
Pクラス	2等警備士	E1	1	180,600	18,007	10,000	0	208,607	2,701,947
	1等警備士	E2	2	182,320	18,075	9,000	0	209,395	2,937,383
	上級警備士	E3	3	184,040	18,143	8,000	0	210,183	2,962,280
Sクラス	先任警備士	E4	4	187,480	18,563	3,000	6,000	215,043	3,039,473
	3等先任長	E5	5	189,200	18,725	3,000	6,000	216,925	3,077,503
	2等先任長	E6	6	190,920	18,888	3,000	6,000	218,808	3,115,533
	1等先任長	E7	7	192,640	19,050	3,000	6,000	220,690	3,153,563
	3等警曹	E8	8	196,080	19,470	3,000	7,000	225,550	3,230,757
	2等警曹	E9	9	204,680	20,282	3,000	7,000	234,962	3,372,907
	1等警曹	E10	10	208,120	20,607	3,000	7,000	238,727	3,436,967
	警曹長	E11	11	213,280	21,189	3,000	8,000	245,469	3,540,191
Wクラス	3等士長補	W1	12	218,440	22,338	3,000	15,000	258,778	3,853,281
	2等士長補	W2	13	221,880	22,663	3,000	15,000	262,543	3,919,405
	1等士長補	W3	14	225,320	22,988	3,000	15,000	266,308	3,985,529
	上級士長補	W4	15	232,200	23,638	3,000	15,000	273,838	4,105,777

略称	役職
Pクラス	なし
Sクラス	主任、係長、分隊長、グループ長
Wクラス	課長代理、小隊長、上級分隊長

## ★勤続手当1

年数	勤続給
1	0
2	5,000
3	6,000
4	7,000
5	8,000
6	9,000
7	10,000
8	11,000
9	12,000
10	13,000
11	14,000
12	15,000
13	16,000
14	17,000
15以上	18,000

## ★賞与の基本支給係数の目安(基本給に下記係数を乗じたものが支給されます)

年数	夏季賞与	冬季賞与	説明
1	0.3	0.8	臨時より転換した者は最低5万円を基準とする※
2	1	1	
3	1	1	
4	1	1	
5	1	1	
6	1.3	1.3	Wクラス以上の場合、以降1.3となります

基本支給係数に対し、勤怠・能力・職責・勤務状況及び態度、資格の取得状況などに応じ増減します。

出勤日数、実働時間数により減額となります。

業績に応じて変動する場合がございます。

この表は4月入社がモデルになっており、それ以外の場合は夏季と冬季が入れ替わる場合もございます。

※業績により5万円を下回る場合有り

## ●昇格の目安について

- Pクラス内においては原則として1年毎に昇格します(能力や勤怠に応じて据置き措置もあり、必ず昇格するものではありません)。
  - Sクラスへの昇格は、警備業法に定める「1種目以上の2級検定資格」の取得と推薦が必要となります。
  - Sクラス内の昇格において、E8へは「1種目以上の警備員指導教育責任者資格」の取得が必要となります。
  - Wクラスへの昇格は、「1種目以上の1級検定資格」の取得と推薦が必要となり、Sクラスの経験が5年以上必要となります。
  - Wクラス内の昇格において、W4へは「2種目以上の1級検定資格」が必要となります。
  - Wクラスを超えた昇格は警備業務系全国職への変更が必要
- ※推薦とは上司に限らず、自分より階級が上位の者が行う。

準備手当については、同じ場所で勤務する場合は少なく、配置先が多様であればあるほど多くなります。(時間外手当を基準に3~13時間)

勤勉手当は、知識が乏しいものほど進取すべきとの考えから新社会人及び新入社員に厚い。転換社員は新入社員には該当しない。

役職手当は、現場での役割に基づき支給する。管理、監督、指揮、指示、命令などを行う者が該当。先輩が後輩を教える、操作方法を教える等はこれに含まない。

勤続手当は、勤務の多様性と勤務可能範囲などにおいて変動します。

賞与は、能力や勤怠などの評価だけでなく、勤務の多様性と勤務可能範囲などの要素でも変動します。